

平成31年度予算主要事業一覧表

1	ラグビーワールドカップ2019の推進	-----	1
2	総合戦略	-----	2
3	暑さ対策	-----	4
4	市民協働	-----	4
5	防災対策・安全対策	-----	5
6	健康・福祉	-----	6
7	環境対策	-----	8
8	道路対策・交通対策	-----	9
9	商工業・産業振興	-----	11
10	スポーツ・観光・交流	-----	12
11	教育・文化	-----	13
12	行政サービスの向上	-----	15

* 事項欄の（ ）内は、No.2「平成31年度熊谷市一般会計予算に関する説明書」のページです。

主要事業一覧表

1 ラグビーワールドカップ2019™の推進

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
ユニバーサルデザインタクシー補助事業 (P85)	ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、高齢者や障害者、訪日外国人旅行者をはじめ、誰もが利用しやすいタクシーの普及促進を図るため、ユニバーサルデザインタクシー車両の購入等を行うタクシー事業者に対し補助する。	4,500	企画課
ラグビーワールドカップ推進事業 (P100)	ラグビーワールドカップ2019の開催に伴い、「2020オリンピックパラリンピック／ラグビーワールドカップ2019埼玉県推進委員会」に対し大会運営費等を負担するほか、「ラグビーワールドカップ2019熊谷市準備委員会」に対し会場への輸送交通やファンゾーン等の経費を支出する。また、市内の小・中学生が本大会を観戦するためのチケット代等の経費を支出する。	2,985,730 うち県推進委員会 717,478 市準備委員会 2,080,000 チケット代 81,000	ラグビー ワールドカッ プ2019推進 室
「総合戦略」中心市街地活性化活動支援事業(P211)	ラグビーワールドカップ2019の開催に伴い、星川シンボルロード及びラグビーロードにイルミネーション等のおもてなしの装飾を行う。	16,098 うち10,148	商工業振興 課
訪日外国人おもてなし事業 (P217)	外国人観光客が、観光、飲食、交通等に関し、写真や絵を指し示すことで「会話」ができる熊谷版指さしコミュニケーションシートを入れた、多言語市内観光ガイドマップ(英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語)を作成し、安心で快適なおもてなし環境を整備する。	1,800	スポーツ観 光課
熊谷駅正面口駅前広場改修事業 (P238)	本市の玄関口に相応しい駅前広場の環境を整備するため、平成29年度から平成31年度までの期間に、広場全体の舗装の打替えと、広場及び県道熊谷停車場線歩道にシェルター及び冷却ミスト設備の設置を行う。	172,847	都市計画課
特殊災害対策強化事業 (P254)	ラグビーワールドカップ2019の開催に伴い、テロ等の特殊災害に対して万全の体制を整えるための資機材を整備する。	17,756	消防総務課
タグラグビー普及啓発事業 (P268)	市内全小・中学校にタグラグビー用具の整備を図るとともに、NPO法人ARUKAS KUMAGAYAによるタグラグビー教室を市内全小学校に加え全中学校で実施し、タグラグビー及びラグビーの普及啓発を図る。	2,948	学校教育課
ラグビーワールドカップ応援事業 (P268)	市内の小・中学校の児童生徒が、ラグビーワールドカップ2019を観戦するに当たり、観戦する出場国について事前学習し、大会当日に工夫を凝らした応援を行う。	4,400	学校教育課
ラグビーワールドカップ2019記念給食事業 (P315)	ラグビーワールドカップ2019への関心を高めるため、市内の小・中学校の児童生徒に対し、熊谷ラグビー場で試合を行う6か国の料理を学校給食の献立として提供する。	28,000	教育総務課

2 総合戦略

① 出産・子育て支援

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「総合戦略」地域子育て支援拠点事業 (P143)	19か所の地域子育て支援拠点において、子育て中の親子が交流できる場を提供し、子育てに関する悩みについて相談に応じ、子育て情報を提供したりすることで子育ての不安感を緩和する。また、3か所の地域子育て支援拠点に子育て支援コーディネーターを配置し、子育てに関する様々な相談に応じるほか、各種サービスの情報提供を行う利用者支援事業を実施するなど、地域の子育て支援機能の充実を図る。	141,600	こども課
「総合戦略」こども医療費助成事業 (P144)	子育てをする保護者の経済的負担の軽減を図るため、高等学校卒業までの子供の入院、通院に要する医療費の無料化を実施する。	687,215	こども課
「総合戦略」子育て世代包括支援センター運営事業 (P145)	妊娠期から子育て期にわたる子育て世代の様々なニーズに対応するため、本庁舎及び母子健康センター内の「くまっこるーむ」に母子保健及び子育て支援コーディネーターを配置し、子育て関連部署と連携することで、切れ目のない支援を行う。	21,617	健康づくり課
「総合戦略」放課後児童保育室整備事業 (P151)	昼間、保護者のいない家庭の児童の健全育成を図るため、待機児童等の状況に応じ、児童クラブを整備する。平成31年度は3校(大幡小学校、三尻小学校(2クラブ)の余裕教室の活用、別府小校舎内テラスの改修)に児童クラブを整備する。	60,474	保育課
夏休み児童クラブ拡充事業 (P152)	長期休業期間である夏休みの保育ニーズに応えるため、利用希望の多い小学校において、期間を限定し児童クラブを開設する。	3,898	保育課
「総合戦略」産後ケア事業 (P172)	産後の心身の不調や育児不安を解消するため、市内の実施医療機関において、必要に応じて宿泊又は通所により心身のケア及び育児サポートを実施する。	3,020	健康づくり課
妊婦歯科健康診査事業 (P172)	歯周病菌の繁殖による胎児への悪影響や、早産、低体重児出産等の原因を予防するため、妊婦に対して歯科健康診査を実施する。	1,225	健康づくり課
「総合戦略」英語教育推進事業 (P265)	小・中学校における英語教育の充実と国際感覚を養うため、通年英語指導助手を派遣する。また、英語力日本一を目指し、ストーリー性のある教科書を1年間で何度も繰り返し学習する「ラウンドシステム」を、市内全中学校の1年生から実施するとともに、全中学生を対象に、タブレット端末を活用した「聞く」、「読む」、「話す」、「書く」の4技能測定ができる英語テスト「GTEC」(ジーテック)を実施する。	124,095	学校教育課
「総合戦略」学習支援充実くまなびスクール(小学校)事業 (P267)	学力日本一を目指し、小学校4年生から中学校3年生までを対象に、教員経験者や大学生等の指導者により、個々の児童生徒に応じたきめ細かな補充学習を全校において実施する。	3,548	学校教育課
「総合戦略」学習支援充実くまなびスクール(中学校)事業 (P267)		7,691	

② 転入・定住促進

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「総合戦略」おいでよ熊谷！新幹線らく賃通勤事業 (P84)	東京等に通勤する若年層(40歳未満)の転入を促進するため、市内に住宅を新築又は購入した者に対し、新幹線定期券購入代金の一部を最長2年間にわたり補助する。	6,000	企画課
「総合戦略」三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業 (P131)	親世帯と子世帯がお互いに支援し合い、高齢者の孤立防止や子育て応援等を図ることを目的に、市内で親世帯と子世帯が同居又は近居し、住宅を新築、購入又は増改築した場合、費用の一部を補助する。	50,020	長寿いきがい課
「総合戦略」スマートハウス補助事業 (P164)	「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」「エネルギーの見える化」設備を導入した住宅を市内に新築又は購入した者に対し、費用の一部を補助する。	25,000	環境政策課
「総合戦略」奨学金利子支援事業 (P263)	大学等を卒業後、奨学金を返済する市内在住者(40歳未満)に対し、利子額を補助(年間3万円を限度)することにより、若年層の負担軽減を図るとともに、定住・転入を促進する。	2,200	教育総務課

③ 雇用促進

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「総合戦略」企業誘致推進事業 (P208)	産業の振興及び就労機会の拡大並びに自主財源の確保を図るため、市外企業の誘致や既存企業の事業拡大の支援として奨励金の交付等を行う。	280,859	商工業振興課
「総合戦略」まち元気・熊谷市商品券発行事業 (P210)	市内における消費喚起と地域経済の活性化を目的に、市の補助制度等の一部について、現金支給から、市内の登録店のみで利用できる熊谷市商品券に替えて交付する。また、商品券の利用を希望する方に対し窓口販売を併せて実施する。	230,478	商工業振興課
「総合戦略」企業内保育所設置促進事業 (P211)	子育て中の従業員が働きやすい職場環境づくりや女性の再就職を促進するための支援として、事業所内に保育施設を整備する企業に対し、整備費の一部を補助する。	5,000	商工業振興課
「総合戦略」中小企業融資あっせん事業 (P212)	中小企業の振興と経営の安定を図るため、市内金融機関による市制度融資のあっせんを行うとともに、中小企業一般事業資金融資について利子の一部を補助する。	796,200	商工業振興課
「総合戦略」池上地区「道の駅」整備事業 (P230)	ほ場整備事業により創出された非農用地を活用し、道の駅を整備するため、事業化に向けた検討、地盤調査、交通処理の検討等を行う。	54,343	東部地域開発推進室
「総合戦略」ソシオ流通センター駅周辺整備事業 (P238)	ソシオ流通センター駅周辺の計画的な整備のため、総合基本設計、事業計画書の作成、企業誘致アンケート等を行うほか、地元説明会を引き続き実施する。	48,000	東部地域開発推進室

3 暑さ対策

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「暑さ対策」熱中症応急キット設置事業 (P176)	熱中症の患者に対し応急処置ができるよう、約140か所の市有施設に「熱中症応急キット」を設置する。	760	健康づくり課
「暑さ対策」熱中症対策キーパー事業 (P217)	ボランティアによる熱中症対策キーパーが、市内のイベント等において噴霧器でミストを散布しながら熱中症予防を呼び掛ける。	536	スポーツ観光課
「暑さ対策」中学生熱中症対策事業 (P310)	部活動中の熱中症を予防し、部活動の実施や休憩の指標とするため、中学校の各部活動にWBGT計を配布する。また、中学校における暑さ対策や熱中症対策のための環境整備に対し支援する。	2,360	学校教育課

4 市民協働

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
くまがや市民まごころ運動推進事業 (P82)	校区連絡会の活動を支援し、自主的、主体的なまちづくりを推進する。また、自らの地域を見直し、コミュニティ活動の充実や課題を再検討し、住み良い地域づくりのための計画を作成し、実施する校区に対し、地域計画加算金等を交付する。	8,685	市民活動推進課
市民活動推進事業 (P82)	市民と行政による協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体の増加と活動の活発化を促すよう、市民活動団体への支援を行う。また、市マスコットキャラクター「ニャオざね」のグッズ作製・販売や着ぐるみの貸出、市民も使用できる新たなデザインの作成などの事業を展開し、本市をPRする。	8,801	市民活動推進課
市民協働「熊谷の力」ホテル保護啓発看板設置事業 (P165)	認定NPO法人「熊谷市ほたるを保護する会」との協働により、ホテルの保護をPRするため、「ほたる坂通り」にホテル保護の啓発看板を設置する。	869	環境政策課
市民協働「熊谷の力」打ち水大作戦サポーター養成事業 (P166)	NPO法人「エコネットくまがや」との協働により、打ち水サポーターの養成を図り、打ち水を通じて地球温暖化の防止及び中心市街地の活性化を図る。	347	環境政策課
市民協働「熊谷の力」ピンクリボンライトアップ事業 (P176)	NPO法人「くまがやピンクリボンの会」との協働により、がん検診の受診率の向上及びがんの早期発見・早期治療の啓発のため、ピンクリボン月間(10月)に妻沼聖天山をライトアップする。	450	健康づくり課
市民協働「熊谷の力」ごみ分別PR動画作成事業 (P183)	「劇団DOUBT」との協働により、ごみの分別について市民意識の更なる向上を図るため、ごみの分別PR動画を作成する。	800	環境推進課
公園サポーター制度推進事業 (P244)	地元自治会等と協働し、地域に親しみのある公園づくりを図るため、公園や広場の緑化、清掃、管理を行う公園サポーター制度を推進する。	11,930	公園緑地課

5 防災対策・安全対策

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
市民生活支援事業 (P68)	市民生活の安定と向上のため、市民相談室において、弁護士や税理士等による各種専門相談を実施する。また、消費者被害防止のため、消費生活センターにおいて、消費生活相談員による消費生活相談を実施する。加えて、消費生活講座等を行い、悪質商法、架空請求などの消費者被害の未然防止を図る。	16,646	市民活動推進課
あんしんコール事業 (P132)	高齢者や障害者の在宅での急病等の発生時に、緊急通報用の発信ボタンを押すことでコールセンター等に通報することができるシステムにより、健康相談や利用者の日常生活における見守りサービスも提供する。	5,400	長寿いきがい課
安全なまち推進事業 (P137)	犯罪のない明るいまちづくりのため、自治会が行う防犯灯の設置及びLED化の費用、自治会等の青色防犯パトロール車の自動車燃料費等に対し補助する。平成31年度は、籠原駅周辺に防犯カメラ10台を新設するとともに、熊谷駅及び籠原駅周辺の既設の防犯カメラを更新する。また、自治会が行う地域防犯カメラの設置に要する費用に対し補助する。	87,120	安心安全課
空き家等対策事業 (P138)	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空き家等の所有者に対し、空き家等の適切な管理を求め、情報の提供、助言その他必要な援助を行う。また、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態の特定空家等の所有者に対し、助言又は指導等、必要な措置を行う。	1,762	安心安全課
ブロック塀等撤去・生け垣設置奨励補助事業 (P239)	震災時におけるブロック塀等の倒壊被害を未然に防止するため、ブロック塀等の撤去を行う場合は、費用の一部を補助する。また、ブロック塀等の代わりに生け垣を設置する場合は、設置費用の一部を追加で補助する。	3,000	建築審査課
秩父鉄道熊谷駅バリアフリー化補助事業 (P239)	秩父鉄道熊谷駅で実施される、列車とホームとの段差解消のための嵩上げ工事及び視覚障害者転落防止のための内方線付き点状ブロック整備の経費の一部を補助する。	10,990	企画課
都市公園複合遊具更新事業 (P245)	安全で親しみのある都市公園の利用を図るため、老朽化した大型遊具を複合遊具に更新する。	13,000	公園緑地課
消防水利整備事業 (P253)	既設の防火水槽や防火井戸の改修、大規模災害に有効な耐震性防火水槽の新設を行う。平成31年度は、籠原小学校地内に耐震性防火水槽を新設する。	65,440	消防総務課
防災のまちづくり事業 (P256)	災害に強いまちづくりを実現するため、自主防災組織を育成支援するとともに、災害用資機材及び備蓄品の整備を図る。平成31年度は、校区連絡会及び自主防災組織の地区防災計画策定を支援するため、経費の一部を補助する。	23,635	危機管理室

6 健康・福祉

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
自立支援医療費給付事業 (P125)	障害の程度を軽くし、又は取り除くための自立支援医療費(更生医療、育成医療、療養介護医療)を給付する。	280,000	障害福祉課
重度心身障害者医療費給付事業 (P126)	重度心身障害者の健康増進、福祉の向上及び経済的負担の軽減を図るため、医療費を助成する。市内の医療機関については、一部窓口無料を実施する。	424,666	障害福祉課
障害者自立支援給付事業 (P129)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービスの利用に係る費用の一部を給付する。	3,202,191	障害福祉課
障害児給付事業 (P130)	障害児の日常生活能力の向上を図るため、障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス等)に係る費用の一部を給付する。なお、10月からの消費税率引上げに伴う、幼児教育・保育無償化に対応する。	420,000	障害福祉課
埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業 (P132)	県内全市町村が加入する埼玉県後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者の医療給付費の一部を負担する。	1,670,964	保険年金課
障害者基幹相談支援センター事業 (P132)	障害児者及びその家族からの第一次的な相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行うとともに、地域の相談支援体制の充実を図る。	13,134	障害福祉課
大里広域市町村圏組合負担事業 (P136)	大里広域市町村圏組合(2市1町で構成)における介護保険事業に対する経費を負担する。	2,259,502	長寿いきがい課
児童扶養手当等支給事業 (P141)	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童が18歳に達する年度末まで(一定の障害のある児童については、20歳に達する日の属する月まで)手当を支給する。	875,551	こども課
特別保育事業 (P142)	保育ニーズの多様化に対応するため、一時預り、延長保育、送迎保育、病児・病後児保育などを実施している民間保育所への補助を行う。	294,437	保育課
特定教育・保育施設等給付事業 (P145)	子ども・子育て支援新制度に移行した幼保連携型認定こども園や幼稚園等に対し、運営費の一部を給付する。なお、10月からの消費税率引上げに伴う、幼児教育・保育無償化に対応する。	1,139,777	保育課
児童手当等支給事業 (P145)	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了前の児童を養育している方を対象に、手当を支給する。	2,811,917	こども課
保育所管理運営経費 (P147)	児童福祉法等に基づき、公私立保育所において、保育を必要とする乳幼児を保護者に代わって保育し、心身ともに健やかな育成を図る。なお、10月からの消費税率引上げに伴う、幼児教育・保育無償化に対応する。	3,041,087	保育課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
放課後児童対策事業 (P150)	昼間、保護者が就労等で家庭にいない児童の保育を行い健全育成を図る。また、民間学童クラブに対し、事業の委託をするとともに運営費を助成する。	512,912	保育課
生活保護事業 (P157)	生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立の支援を図る。	4,126,250	生活福祉課
予防接種事業 (P160)	予防接種法に定められた対象疾病の発生やまん延を予防するため、対象者に対して予防接種を行う。	508,171	健康づくり課
母子保健事業 (P170)	妊産婦及び乳幼児の健康保持・増進を図るため、乳幼児健康診査、訪問指導、各種教室等を実施するとともに、発達障害の疑いのある幼児及びその養育者への支援を行う。	154,705	健康づくり課
健康増進事業 (P174)	市民の健康増進を図るため、各種検(健)診及び生活習慣改善に関する健康教育・健康相談等を実施するほか、心の健康づくりを推進する。	432,423	健康づくり課
国民健康保険事業 (特別会計)	国民健康保険事業の円滑な運営を図る。	19,800,388	保険年金課
後期高齢者医療事業 (特別会計)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る業務を行う。	2,411,628	保険年金課

7 環境対策

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「温暖化対策」低公害軽自動車導入奨励事業 (P164)	地球温暖化対策の一環として、平成30年4月2日から平成31年4月1日までに低公害軽自動車を購入し、軽自動車税を納めた方に、軽自動車税相当額を奨励金として交付する。	2,010	環境政策課
「温暖化対策」太陽光発電等普及推進事業 (P164)	地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の一環として、市内において住宅に太陽光発電システム、家庭用蓄電池、住宅用エネルギーマネジメントシステム、家庭用燃料電池システム及び太陽熱利用システムを設置する個人等に対し、設置に要する費用の一部を補助する。	28,405	環境政策課
急速充電設備普及事業 (P164)	道の駅めぬま及び江南行政センターに設置した電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)に必要な充電設備の維持・管理を行うとともに、急速充電器を設置した事業者に対し補助金を交付することにより、低炭素社会の実現を図る。	2,525	環境政策課
「温暖化対策」地中熱利用システム普及推進事業 (P165)	地球温暖化対策のため、地中熱を熱源として利用した空調や給湯等のシステムの設置に要する費用の一部を補助する。	500	環境政策課
「温暖化対策」電気自動車充給電設備普及推進事業 (P165)	地球温暖化対策及び災害等の緊急時の電源確保のため、電気自動車やプラグインハイブリッド車を蓄電池として、住宅の電源に使用できる電気自動車充給電設備(V2H)の設置に要する費用の一部を補助する。	500	環境政策課
大里広域市町村圏組合負担事業 (P179)	大里広域市町村圏組合(2市1町で構成)における清掃事業(可燃物・不燃物処理・長寿命化施設整備)に対する経費を負担する。	1,429,550	環境推進課
合併処理浄化槽維持管理費補助事業 (P179)	合併処理浄化槽の適正な管理の促進を図るため、合併処理浄化槽の維持管理経費の一部を補助する。	77,632	環境推進課
塵芥収集業務経費 (P179)	市民生活から発生するごみを公衆衛生及び生活環境に支障が生じないよう、市民に適正に排出してもらい、収集する。ごみの収集日や分別方法などをスマートフォン等を活用し、情報提供を行う。	286,205	環境美化センター
ごみ減量対策事業 (P182)	ごみの減量化を推進する。エコクッキング教室やリサイクル工作教室を実施するほか、コンポスターや電気式生ごみ処理機の購入補助を行う。	7,974	環境推進課
農業集落排水事業 (特別会計)	農村集落環境の向上に資するよう、農業集落排水施設の維持管理を行う。	381,340	農地整備課

8 道路対策・交通対策

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
道路維持経費 (P224)	道路パトロールや陳情、要望等に基づき、道路施設の維持管理を実施する。また、生活環境の改善を図るため、計画的に舗装打替工事を行う。	402,839	維持課
排水路等維持管理 経費 (P227)	農業用排水路を除く排水路や調整池の除草等の維持管理を行うとともに、水路環境改善のための整備工事を行う。	116,616	河川課
通学路交通安全対 策事業 (P227)	子供達が安全に通学できるよう、各小学校から半径1キロメートルの範囲の通学路の交通安全対策整備を総合的に実施する。	50,000	維持課
ゾーン30整備事業 (P227)	生活道路において「最高速度30km/h規制」とするため、交通管理者である警察と連携し、住宅街を中心に、速度抑制の表示、外側線、路側帯の表示などの交通安全対策を行う。平成31年度は、妻沼東地区を実施する。	24,000	維持課
道路整備事業 (P228)	狭あいな生活道路について拡幅・改良等の整備を行う。また、道路冠水の防止、交通安全の確保及び生活排水の処理先確保による良好な生活環境の整備のため、側溝整備や舗装新設等を行う。	378,985	道路課
東武熊谷線跡地道 路改良事業 (P229)	昭和58年に廃止された東武鉄道熊谷線跡地の未供用区間のうち、大幡中学校北側道路から県道太田熊谷線交差点までの2,640mを整備する。平成31年度は、測量及び設計業務を行う。	21,000	道路課
市道90007号線道 路改良事業 (P229)	県道武蔵丘陵森林公園広瀬線から吉岡地区の工業地域を結ぶ約1,400mを整備する。平成31年度は、用地買収及び物件補償を行う。	99,432	道路課
橋りょう整備事業 (P230)	経年劣化等による大規模な改修工事が必要となる前に補修を行い、橋りょうの機能を維持することで、橋りょうの利用における安全を確保する。橋長2m以上の橋りょう全てを対象に健全性の診断を行う。橋長15m以上の橋りょうについては、長寿命化修繕計画を基に計画的に修繕を行う。	108,500	維持課
籠原駅南口線道路 改良事業 (P241)	籠原駅南口から県道深谷東松山線までの未整備区間約820mを整備する。平成31年度は、用地買収及び物件補償を行う。	93,039	道路課
市役所通線自転車 通行環境整備事業 (P241)	北大通線から弥生町通りまでの約600mの区間について、歩道のバリアフリー化及び自転車通行帯の整備を実施する。平成31年度は、国道17号からJR高崎線までの区間の工事を実施する。	32,000	道路課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
土地区画整理事業 (特別会計)	健全な市街地の形成と宅地の利用増進を図るため、土地 区画整理事業を次のとおり実施する。	1,524,890	
籠原中央第一土地 区画整理事業	○換地処分準備 等	(161,883)	土地区画整 理西部事務 所
上石第一土地区画 整理事業	○街路築造、汚水管理設工事 ○家屋等移転補償 等	(464,636)	土地区画整 理中央事務 所
上之土地区画整理 事業	○街路築造、汚水管理設工事 ○家屋等移転補償 等	(898,371)	土地区画整 理中央事務 所
水道事業	安全で安心なおいしい水の安定供給を図るため、事業を 実施する。 平成31年度の主な事業 ○江南浄水場受変電設備更新工事 ○老朽管更新工事 等	7,037,000	水道部
下水道事業	平成31年度から公営企業会計へ移行する。公共下水道 の普及を促進し、生活環境の整備を図るため、事業を実 施する。 平成31年度の主な事業 ○事業認可区域内の汚水管渠の整備、既設老朽管の 改修工事等	6,037,000	下水道課

9 商工業・産業振興

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
農地利用最適化推進事業 (P193)	農業者の高齢化や後継者不足等により年々増加している荒廃農地を復元し、担い手農家への貸付けを促進するため、JAくまがや、農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携し、荒廃農地を除草する経費等の一部を補助する。	7,000	農業委員会事務局
産地づくり対策事業 (P195)	米のブランド化を図るため、水稻種子の購入費を助成し、売れる米作りの推進により農業所得の向上を図る。また、希少品種で味が良い妻沼茶豆をはじめ、地場産農作物のブランド化を促進するため、トップセールスや親善大使等を通じてPRを図る。	12,055	農業振興課
耕作放棄地解消対策事業 (P197)	耕作放棄地を再生し、当該農地を5年以上継続して利用することが見込まれる経営体に対し、10アール当たり3万円の助成を市単独で行う。	1,500	農業振興課
農地中間管理事業 (P197)	農地中間管理機構が農地を借り受けて、担い手に対し、まとまりのある形で利用できるよう配慮して貸し付け、農地の集積・集約化等を図る。	24,392	農業振興課
多面的機能支援事業 (P199)	水路、農道等の地域資源の保全と質的向上を図るため、適切な保安全管理や補修等に取り組む地域の活動組織に対し、補助金を交付する。	188,079	農地整備課
ほ場整備事業 (P199)	農地集積の加速化や農業の生産性の向上を図るため、池上地区、上之東部地区及び下増田地区のほ場整備事業を推進する。	52,990	農地整備課
街路灯リニューアル支援事業 (P212)	商店街の活性化と安心・安全で快適な環境を整備するため、商店街の街路灯のLED化等に要する経費の一部を補助する。	11,417	商工業振興課
住宅リフォーム資金補助事業 (P212)	市内の住宅環境の向上と地域経済の活性化のため、市内の施工業者が行う住宅リフォーム工事の経費の一部を補助する。	20,000	商工業振興課
個店連携応援事業 (P212)	市内商業の活性化と若手商業者の育成を図るため、個店が連携して取り組む商品開発やイベントなどに対し、費用の一部を補助する。	4,134	商工業振興課
低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券発行事業 (P213)	消費税率等の引上げに伴い、低所得者や子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、市内経済の活性化のため、低所得者や子育て世帯を対象としたプレミアム付商品券を発行する。	1,176,924	商工業振興課

10 スポーツ・観光・交流

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
国際理解促進事業 (P96)	熊谷市国際交流協会と連携し、多文化共生と国際交流を進めるための各種事業を行う。平成31年度は、ラグビーワールドカップ2019に合わせて本市を来訪するインバーカーギル市の市民訪問団を受け入れる。	10,424	広報広聴課
ラグビータウン熊谷 推進事業 (P99)	総務省・文部科学省が推進する「スポーツ拠点づくり自立促進事業」の認定を受けた全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会を核とし、ラグビータウン熊谷を全国に発信する。	10,924	ラグビー ワールドカッ プ2019推 進室
熊谷さくらマラソン大 会事業 (P99)	市民及び全国各地からの市民ランナーが参加するマラソン大会を実施し、本市をPRするとともに、健康の増進、体力の向上を図る。	5,000	スポーツ観 光課
高校女子サッカー大 会(めぬまカップ)事 業 (P99)	全国から48チームを選考し、高校女子サッカー大会を開催する。女子サッカーの普及・発展に寄与し、競技レベルの高い大会を行うことで全国に本市をPRする。	4,000	スポーツ観 光課
スポーツコミッション 事業 (P101)	スポーツと観光の融合によるスポーツツーリズムを推進するため、スポーツの主催者や来訪者のニーズに対し柔軟に対応できるワンストップサービス窓口(スポーツコミッション)の設立に向けた準備を行う。	3,856	スポーツ観 光課
自転車シェアリング 事業 (P212)	市内における移動の利便性や回遊性の向上を図るため、自転車を中心市街地に設置したポートに置き、ポート間で自由に利用及び返却ができる自転車シェアリングを社会実験として実施する。	14,753	商工業振興 課
熊谷駅観光案内事 業 (P214)	熊谷駅の観光案内所にて、観光客に観光情報を提供する。平成31年度は案内看板の英語表記対応と多言語翻訳のためのタブレット端末導入を行う。	2,377	スポーツ観 光課
「総合戦略」Wi-Fi 観光整備事業 (P215)	外国人観光客の利便性の向上を図るため、妻沼聖天山の歓喜院聖天堂付近にWi-Fi環境を整備する。	3,496	スポーツ観 光課
全国ご当地うどんサ ミット支援事業 (P216)	うどんの全国大会として認知されている「全国ご当地うどんサミット」を熊谷スポーツ文化公園において、産業祭と同時開催する。	5,500	スポーツ観 光課
「まつりのまち熊谷」 伝統行事等支援事 業 (P216)	本市の観光振興を図るため、観光協会が支援する各種伝統行事等の運営を補助することにより、伝統を守り、観光客の誘致増大に努める。	57,300	スポーツ観 光課
聖天山周辺地区景 観形成事業 (P237)	国宝・歓喜院聖天堂周辺の景観形成のため、聖天堂と本坊を結ぶ市道妻沼1135号線について、参道空間をイメージした道路として整備を行う。	102,091	都市計画課
新堀第1公園整備事 業 (P245)	籠原中央第一土地区画整理事業区域内に、芝生広場、ジョギングコース、トイレ、遊具、四阿等を備えた公園を整備する。	42,500	公園緑地課
熊谷運動公園管理 運営経費 (P245)	野球観戦の楽しさを広げるため、熊谷さくら運動公園野球場のバックスクリーン及びバックネット裏に球速表示盤を設置する。	231,540 うち20,000	公園緑地課

11 教育・文化

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
人権問題啓発事業 (P88)	人権啓発を推進し、人権意識の高揚を図るため、人権問題に関する講演会の開催など、各種事業を行う。平成31年度は、ラグビーワールドカップ2019開催に合わせ、ラグビーロードの末広交差点にある人権啓発塔を英語併記に書き換える。	2,034	人権政策課
就園奨励事業 (P262)	幼稚園教育の普及・充実を図るため、私立幼稚園が保護者の所得に応じて保育料等を減免した場合に補助を行う。なお、10月からの消費税率引上げに伴う、幼児教育・保育無償化に対応する。	230,012	教育総務課
学力向上対策推進事業 (P266)	基礎学力の定着及び学力の向上を図るため、学級内での授業をサポートする学力向上補助員を増員し、全小中学校に配置する。	75,956	学校教育課
特別支援教育支援員派遣事業 (P266)	特別支援学級に在籍する障害のある児童生徒の学校生活における指導の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置する。	48,400	学校教育課
ほほえみ相談員設置事業 (P266)	児童生徒や保護者等の相談に応じたり、アドバイスを行ったりするため、ほほえみ相談員を市内全中学校に配置し、健全な児童生徒の育成を図る。	19,961	学校教育課
小中学校ICT環境整備事業 (P268)	児童生徒の情報活用能力の育成と教職員の指導力向上・負担軽減を図るため、小学6年生の普通教室や中学校の特別教室等に大型掲示装置・指導者用コンピュータ・実物投影機を導入する。	9,800	学校教育課
登校支援推進事業 (P270)	不登校児童生徒に対して、教育相談指導員が、教育相談、生活指導及び学習指導を行い、児童生徒の自立と学校生活への適応を図り、学校復帰を目指す。	10,599	教育研究所
要保護及び準要保護児童就学援助事業(小学校) (P273)	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、援助を行うことにより義務教育の円滑な実施を図る。	84,000	教育総務課
要保護及び準要保護生徒就学援助事業(中学校) (P277)		89,000	
小学校校舎大規模改造事業 (P273)	児童生徒の教育環境の向上を図るため、老朽化した校舎の外壁改修、屋上防水工事等を計画的に実施する。平成31年度は、三尻小学校、熊谷南小学校及び大原中学校の校舎の一部について工事を実施する。	329,000	教育総務課
中学校校舎大規模改造事業 (P278)		123,300	

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
小学校トイレ整備事業 (P274)	児童生徒の教育環境の向上を図るため、トイレの洋式化等の改修工事を計画的に実施する。平成31年度は石原小学校、大麻生小学校、江南北小学校、熊谷東中学校及び妻沼東中学校について、平成30年度3月補正予算に計上し、平成31年度へ繰り越して実施する。	15,000 H30繰越明許費 520,000	教育総務課
中学校トイレ整備事業 (P278)		10,700 H30繰越明許費 370,000	
金子兜太顕彰事業 (P284)	本市の名誉市民であり、現代俳句の牽引者であった金子兜太氏の功績を称えるため、企画展、追悼講演及び同氏の句碑巡りバスツアーを実施する。	1,397	社会教育課

12 行政サービスの向上

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
広報発行事業 (P71)	「市報くまがや」、「熊谷市くらしのカレンダー」等、定期刊行物の発行やホームページにより、市政の広報活動の充実を図る。また、最新の市政情報などを電子メール、ツイッター、フェイスブック及びユーチューブ等により配信する。	92,154	広報広聴課
道路等通報システム事業 (P74)	道路・公園設備の破損や防犯灯の故障等について、スマートフォンから写真及び位置情報付きで投稿できる無料のアプリケーションを使用し、市民から投稿があった場合にメールで通知を受け、迅速に現場で補修等の対応を行う。	589	広報広聴課
FMクマガヤ市政情報提供事業 (P74)	FMクマガヤとの連携により、防犯・防災情報や健康、イベント情報等の市政情報を発信する。	2,000	広報広聴課
本庁舎維持管理経費 (P77)	本庁舎の適正な維持管理を行うとともに、蛍光灯照明器具の生産中止対応及び電気使用料の縮減のため、平成34年度までの4年間で計画的にLED照明器具に更新する。平成31年度は、議会棟2階、議場周辺及び事務棟3階を実施する。	141,795	庶務課
総合交通体系整備促進事業 (P81)	市内のバス輸送交通の利便性の向上を目的に市民のニーズを把握するため、熊谷市スポーツ・文化村を經由する路線バス及び市内循環バス「ゆうゆうバス」の試験運行を行う。	113,643 のうち6,600	企画課
ふるさと熊谷応援寄附金推進事業 (P84)	財源確保を図るため、ふるさと納税制度を活用し、市の特産品等を全国にアピールすることにより、本市へのふるさと寄附を推進する。	12,220	企画課
統合型GIS整備事業 (P90)	行政事務の効率化及び窓口業務の迅速化を図るため、庁内の各部署で保有・分散管理する地図情報を、統合して管理するシステムを整備する。また、地図情報をインターネット上で閲覧可能とすることによって、市民の利便性の向上を図る。	74,107	情報政策課
住民票等コンビニ交付事業 (P110)	市民サービスの向上と窓口の混雑緩和を図るため、コンビニエンスストアにおいて、マイナンバーカードを用いて住民票の写しや市県民税所得・課税証明書等の交付を行う。	6,993	市民課
熊谷市議会議員一般選挙事業 (P113)	平成31年4月30日任期満了の熊谷市議会議員一般選挙を執行する。	123,489	選挙管理委員会事務局
健全な財政運営の推進	○人件費の削減 定員管理の適正化により総人件費の削減を図る。	(一般会計) 11,056,783 (特別会計) 372,255	職員課 消防総務課 教育総務課
	○市債償還経費の削減 適債事業の選定等により、新規発行額の抑制に努め、市債残高の縮減を図る。	4,347,612	財政課